

## (財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2013 年 10 月)

【大会終了から 1 年余、ロンドン・オリンピックのレガシー (遺産) 形成の経過報告】

レガシー形成は市長が長を務める「ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社」が担当

2012 年のロンドン・オリンピック (正式には第 30 回夏季オリンピック大会) は、同年 7 月 25 日～8 月 12 日に、ロンドン東部のストラットフォード (Stratford) 地区に建設された「オリンピック・パーク」を主な会場として開催された。続いて同年 8 月 29 日～9 月 9 日には、やはりオリンピック・パークを主会場として、第 14 回夏季パラリンピック大会が実施された。ロンドン東部がオリンピックの開催地に選ばれた理由は、この地区が伝統的に失業や犯罪などの問題を抱えた貧困地区であり、オリンピックを地域再生の機会として位置付けていたためである。

2012 年夏季オリンピック及びパラリンピックの開催地がロンドンに決定したのは、2005 年 7 月にシンガポールで開かれた国際オリンピック委員会の第 117 次総会においてであった。これを受け、ロンドン・オリンピック及びパラリンピックの運営に責任を有する機関として、「ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会 (London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games、LOCOG)」が設置された。オリンピック・パークの建設と、これに必要な土地の買収や土壌の浄化などを担う機関としては、「オリンピック会場建設委員会 (Olympic Delivery Authority、ODA)」が創設された。

ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会は、文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sport、DCMS)、ロンドン市長、英国オリンピック委員会 (British Olympic Association、BOA) が共同で設置した「保証有限責任会社 (company limited by guarantee)」<sup>1</sup>であった (ロンドン・オリンピック後、既に解散)。一方、オリンピック会場建設委員会は、「2006 年ロンドン・オリンピック・パラリンピック法 (London Olympic and Paralympic Games Act 2006)」のもと、文化・メディア・スポーツ省の「非省庁公的機関 (non-departmental public body、NDPB)」<sup>2</sup>として創設された。オリンピック会場建設委員会は、2014 年に解散する予定である。

さらに、2012 年 4 月には、大会後のオリンピック・パーク内の施設の再利用または撤去

<sup>1</sup> 英国の会社法下で設置可能な有限責任会社の形態の一つ。社会的企業、チャリティ団体など非営利団体に多い。株式の発行は行わない。会社・組織を清算する場合、メンバー (株式会社の株主にあたる) は保証責任を負うが、責任の上限額が予め定款に定められている。

<sup>2</sup> 「非省庁公的機関」とは、政府の省の一部ではなく、ある程度の独立した立場を維持して、行政サービスの執行、特定の政策分野に関する政府への助言などを行う機関の総称である。

などに責任を有する組織として、「ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社 (London Legacy Development Corporation, LLC)」が設置された。既に同じ目的を持つ機関として、2009年に「オリンピック・パーク・レガシー公社 (Olympic Park Legacy Company, OIPC)」が置かれていたが、ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社は、これに代わる組織として、「2011年地域主義法 (Localism Act 2011)」のもと、「ロンドン市長開発公社 (Mayoral Development Corporation)」<sup>3</sup>として設置された。

ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社の理事長はボリス・ジョンソン・ロンドン市長であり、副理事長は、計画策定段階からロンドン・オリンピックに関わり、オリンピックのレガシーに関する同市長のアドバイザーであるニール・コールマン氏が務めている。理事会メンバーは16人で、ロンドン・マラソンの大会運営組織の最高責任者や、ロンドンのハックニー区、ニューアム区、タワー・ハムレッツ区の公選市長が含まれている。オリンピック・パークの敷地は、これら3区及びウォルサム・フォレスト区にまたがっている。

また、この4区にグリニッジ区及びバーキング・アンド・ダゲナム区を加えたロンドンの6区<sup>4</sup>は、ロンドン・オリンピックがこれらの地域にもたらした投資と機会を利用して、6区の再開発を促進することを目指す「ロンドン区の成長ユニット (Growth Boroughs Unit)」と呼ばれる組織を設置している。同組織は、2009年に発表した「戦略的再開発のための枠組み (Strategic Regeneration Framework)」で掲げた方針に沿って、治安、学習到達度、健康、住宅の水準、平均寿命といった分野で、6区全てがロンドンの平均値に追い付くことを目標に掲げている。ロンドン市長は、2011年に発表した「ロンドン計画 (London Plan)」と題する開発計画文書で、市長及び中央政府が、「戦略的再開発のための枠組み」の目標を共有する旨を述べていた。

## オリンピック・パーク内の競技場と施設の大会後の利用 ～ 新たな住宅地やビジネス街が誕生へ

<sup>3</sup> 「2011年地域主義法」は、ロンドン市長に対し、グレーター・ロンドン内の区域を、「ロンドン市長開発区域 (Mayoral Development Areas)」に指定する権限を付与した。同法はさらに、それぞれの「ロンドン市長開発区域」について、「ロンドン市長開発公社」を設置する権限を国務大臣に与えた。「ロンドン市長開発公社」は、管轄する「ロンドン市長開発区域」内での建築許可申請の承認・拒否の権限を有すると規定された。2012年2月、ボリス・ジョンソン・ロンドン市長は、オリンピック・パーク及びその周辺地域を「ロンドン市長開発区域」に指定し、同年5月、同市長の提案に基づき、同区域を管轄地域とする「ロンドン市長開発公社」として、「ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社」が設置された。

<sup>4</sup> これら6区は、まとめてロンドン・オリンピックの「ホスト自治体 (host boroughs)」と呼ばれている。本文で述べたように、オリンピック・パークは、ハックニー区、ニューアム区、タワー・ハムレッツ区、ウォルサム・フォレスト区にまたがっており、またグリニッジ区は、後述の「ノース・グリニッジ・アリーナ」など、オリンピック・パーク外のオリンピック会場の所在地であった、ニューアム区に隣接するバーキング・アンド・ダゲナム区は、区内のスポーツ・センターなどがオリンピック参加選手のトレーニングに使用された。

下記の表は、ロンドン・オリンピックのためにオリンピック・パーク内に建設された競技場と、それらの大会後の利用についてまとめたものである。柔道、バレーボール、馬術、体操、射撃などの競技場として使われたエクセル・ロンドン、アールズ・コート、ローズ・クリケット場、グリニッジ公園、ホース・ガーズ・パレード、ハイド・パーク、ノース・グリニッジ・アリーナ<sup>5</sup>、王立射撃場、ウェンブリー・スタジアムなどのオリンピック・パーク外の会場は、ロンドン・オリンピック開催以前から既に存在していた施設であった。そのため、オリンピック終了後は、特に再利用のための改築・改修等の必要はなく、大会前と同様の通常の状態に戻った。

また、自転車競技やウォータースポーツの競技場として使われた「ブランズ・ハッチ（ケント県内のモータースポーツ等向けサーキット）」、「イートン・ドーニー（バッキンガムシャー県内のボート競技用の人工池）」、「ハドレー・ファーム（エセックス県内のマウンテンバイク競技場）」、「リー・バレー・ホワイト・ウォーター・センター（ハートフォードシャー県内のカヌー競技場）」<sup>6</sup>も、ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社によるオリンピック大会後のレガシー計画の対象に入っていない。

また、セーリング競技は、イングランド南部ドーセット県のウェイマウス・アンド・ポートランド市の海岸で行われた。サッカーの試合は、前述のウェンブリー・スタジアムで男女の決勝戦が行われたほか、コベントリー市、マンチェスター市、ニューカッスル・アポン・タイン市、カーディフ市（ウェールズ）、グラスゴー市（スコットランド）にある既存のスタジアムで開催された。

---

<sup>5</sup> この会場は、スポンサーである携帯電話会社の名前を取って「02（オー・ツー）アリーナ」と呼ばれているが、ロンドン・オリンピックのプログラムでは「ノース・グリニッジ・アリーナ」と呼ばれていた。

<sup>6</sup> 「リー・バレー・ホワイト・ウォーター・センター」は、ロンドン・オリンピックのために新設された施設であり、オリンピック後は、「リー・バレー地域公園局（Lee Valley Regional Park Authority）」によって運営されている。

ロンドン・オリンピックでオリンピック・パーク内に建設された競技場とそれらの大会後の利用

会場名	特徴	設備及び観客収容人数	オリンピック後の利用
アクアティクス・センター (Aquatics Centre)	競泳及び飛込み競技で使用。建築家ザハ・ハディド氏が設計。客席 17,500 席のうちの 15,000 席とトイレは、「ビニループ (Vinylloop)」と呼ばれるポリ塩化ビニルのリサイクルシステムを使ってリサイクルされた。	競泳用の 50 メートルプール 2 面と飛込用の 25 メートルプール 1 面を備える。再オープン時には、客席数は 2,500 席に縮小される (ただし大規模な大会の開催時には 1,000 席を追加できる構造になる)。	2014 年に再オープンの予定。ロンドン南部にある「クリスタル・パレス国立スポーツ・センター」内のプールに代わり、ロンドン内の主要な水泳競技場として使われることになると見込み。2016 年の欧州水泳選手権の会場として使用される。
バスケットボール・アリーナ (Basketball Arena)	ロンドン・オリンピックのためのみに建設された仮設競技場。撤去して再利用可能。	客席数は 12,000 席。	既に撤去され、現在売却先を探している。
カッパー・ボックス (Copper Box)	オリンピックでは、ハンドボール、フェンシング等の競技場として使用された。	客席数は 7,000 席。	オリンピック・パーク内の施設の中で最も早く、2013 年 7 月に再オープンした。再オープン後は、バスケットボール、バドミントン、ハンドボールの競技場になっており、スポーツ大会の会場としての使用も可能。
イートン・マナー (Eton Manor) <sup>7</sup>	オリンピック参加選手用の仮設練習用プールが設置されたほか、パラリンピックでは車椅子テニス等の会場として使われた。	客席数は 10,500 席。	「リー・バレー・ホッケー・アンド・テニス・センター」として 2014 年 4 月に再オープンの予定。2014～2016 年の車椅子テニス選手権、2015 年の欧州ホッケー選手権の会場として使用される。

<sup>7</sup> イートン・マナーは、もともとは名門パブリックスクールであるイートン校の卒業生が創設したスポーツ・センターであったが、2001 年以降使われていなかったところ、ロンドン・オリンピックで競技場として再利用された。オリンピック・パークの最北端に位置する。

<p>オリンピック・スタジアム (Olympic Stadium)</p>	<p>オリンピック後に観客席を縮小できる設計で建設された。スタジアムの外周を覆っていた「ラップ (wrap)」<sup>8</sup>と呼ばれる飾り付けは、2016年のリオデジャネイロ・オリンピックを含むイベントでの使用に供するため既に売却された。</p>	<p>オリンピック開催時の客席数は80,000席。2016年の再オープン時には54,000席に縮小される。</p>	<p>2016年に再オープンの予定。同年より99年間、イングランドのプレミアリーグのサッカーチーム「ウェストハム・ユナイテッド」<sup>910</sup>が、同スタジアムの主たるテナント (anchor tenant) となり、本拠地として使用する。さらに、「英国陸上競技連盟 (UK Athletics)」は、2016年から50年間の毎年6月末から7月末まで同スタジアムのトラックを使用する権利を獲得している。正式な再オープン前の2015年秋、ラグビー世界杯の会場として使われることが決まっているほか、2017年の世界陸上競技選手権大会の会場として使用される。</p>
---------------------------------------	--	---	--

<sup>8</sup> ラップとは、高さ25メートル、幅2.5メートルのポリエステルの細長い布で、ロンドン・オリンピック開催時は、300枚以上のラップがスタジアムの外周を覆っていた。

<sup>9</sup> オリンピック・スタジアムの改築の費用としては、ウェストハム・ユナイテッドが1500万ポンド、ニューアム区が4000万ポンドを拠出する。必要であれば、文化・メディア・スポーツ省が最高で2500万ポンドの追加資金を拠出する。オリンピック・スタジアムの改築を取り仕切るのは、ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社とニューアム区のジョイントベンチャーである「E20スタジアム有限責任会社 (E20 Stadium LLC)」である。同社はまた今後、スタジアムの管理・運営を担う組織を新たに探すことになる。スタジアムの管理・運営者は、スポーツ等を目的とする地域コミュニティによるオリンピック・スタジアムの利用の調整、コンサートやイベント等のオリンピック・スタジアムへの招致などを行うことになる。

<sup>10</sup> ニューアム区は、ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社と、100年間を期間とする合意を締結した。この合意で、ニューアム区は、ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社の35%の株を取得した。また、同区が、オリンピック・スタジアムに新たに敷設される400メートルの一般住民向けトラック (community track) を年間を通して利用できること、1年に10回、ニューアム区民が参加する大規模イベントを開催できることが明記された。さらに、同区に対し、2016年以降、オリンピック・スタジアムで開催されるウェストハム・ユナイテッドの試合及びその他のスポーツ大会やイベントの入場券が配布されること、オリンピック・スタジアム内に、ニューアム区のための「トレーニング・教育センター」が設置されることなども明記された。

リバーバンク・アリーナ (Riverbank Arena)	再利用可能な仮設のホッケー競技場として建設された。	オリンピック開催時は2つのホッケー競技場を備え、客席数はそれぞれ15,000席、5,000席であった。オリンピック終了後は、観客席5,000席のホッケー競技場1面を有するアリーナとなる。	既に取り壊され、前述の「イートン・マナー」に移された。
ベロパーク (VeloPark)	複数の自転車競技施設・トラックを備える会場。トラックレース用自転車競技場「ベロドローム (Velodrome)」は、環境に配慮したエネルギー効率性の高い設計になっており、建築・設計に関する多くの賞を受賞している。	「ベロドローム」及びBMXレース用トラックの客席数はそれぞれ6,000席。	2014年4月に再オープンの予定。オリンピック後は、リー・バレー地域公園局が所有・運営している。2016年UCIトラック世界選手権の会場として使用される。
ウォーター・ポロ・アリーナ (Water Polo Arena)	水球用の仮設会場として建設された。前述の「ビニループ」と呼ばれるシステムを使って再利用が可能。	客席数は5,000席。	既に撤去済。

オリンピック・パーク<sup>11</sup>内の、競技場以外の施設の大会後の利用について説明すると、まず選手村は、新たな住宅地として再開発が行われているところである。このエリアは、「イースト・ビレッジ (East Village)」と名付けられ、3,300 部屋あった選手用宿泊施設を改装して、1,379 戸の正価格の住宅 (affordable homes) を含む 2,818 戸の住宅が建設されている。また、2013 年 9 月には公立校「チョバム・アカデミー (Chobham Academy)」が開校した。チョバム・アカデミーは、幼稚園、小・中学校、シックス・フォーム・カレッジ<sup>12</sup>を併設し、生徒の年齢は 3 歳から 19 歳までで、入学定員は計 1,800 人である。イースト・ビレッジにはまた、2014 年に医療センターが開設される予定である。

また、オリンピック・パーク内で取材用に使われた「メイン・プレスセンター (Main Press Centre、MPC)」と「国際プレスセンター (International Press Centre、IPC)」は、テクノロジー産業及びメディア産業の集積地「アイ・シティー (iCITY)」として再開発中であり、2015 年にオープンする予定である。ロンドンの「新たなデジタル地区 (new digital quarter)」と呼ばれている「アイ・シティー」は、敷地が 91,000 平方メートルで、オフィスやデジタル・メディア作品の編集等を行うスタジオなどが並ぶことになる (これらオフィスのうち 40%は既にテナントが決まっている。また、2013 年 8 月に開局したスポーツ専門放送局「BT スポーツ (BT Sport)」の社屋は、既に「アイ・シティー」の敷地内にオープンしている)。「アイ・シティー」内には更に、テクノロジー及びメディア業界での起業支援を目的とする施設や、計 750 席を備える会議センターが整備されるほか、ラフバラ大学 (Loughborough University) が大学院生向け研究センターを設置する。ロンドン東部には既に、「テック・シティ (Tech-City)」と呼ばれるインターネットやテクノロジー関連産業の集積地区が存在するが、「アイ・シティー」は、その最東端に位置することになる。「テック・シティ」は、地下鉄オールド・ストリート駅周辺を起点とし、ハックニー (Hackney) 区を通過して東方面に広がっている。

また、2030 年までに、オリンピック・パーク内に、計 8,000 戸の住宅が並ぶ 5 つの新しいコミュニティ (neighbourhoods) が誕生する予定である。これら 5 つのコミュニティは、3 つがニューアム区内に、残り 2 つがそれぞれハックニー区、タワー・ハムレッツ区内に設置される。最も早くオープンするのは、ニューアム区内に誕生する「チョバム・マナー (Chobham Manor)」と呼ばれるコミュニティで、2015 年に住宅への入居が可能になる。

オリンピック・パーク内のその他の敷地の大半は、2014 年に再オープンする。鉄鋼大手

---

<sup>11</sup> オリンピック・パークは、正式にはロンドン・オリンピック終了後、「クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク (Queen Elizabeth Olympic Park)」に改称されているが、本報告書では「オリンピック・パーク」で統一する。

<sup>12</sup> シックス・フォーム・カレッジとは、中学卒業後、大学進学を希望する生徒が、「A レベル試験」の準備のために通う学校である。A レベル試験の成績は、大学が、大学入学希望者の学業成績を判断するために使われる。

アルセロール・ミタル社の出資でオリンピック・パーク内に設置された展望塔「アルセロール・ミタル・オービット (ArcelorMittal Orbit tower)」も、同様に2014年に再オープンする予定である。また、現在建設中のロンドンを東西に横断する新鉄道「クロスレール (Crossrail)」のオリンピック・パーク内の駅は、2017年にオープンする見込みである。

さらに、2016年には、「インターナショナル・クォーター (International Quarter)」と呼ばれるビジネス街がオリンピック・パーク内に誕生する。「インターナショナル・クォーター」は、非営利法人「ストラットフォード・ルネッサンス・パートナーシップ (Stratford Renaissance Partnership)」が20億ポンドの資金を投入して建設を進めているものであり、やはり東ロンドンに位置するビジネス街であるカナリー・ウォーフ (Canary Wharf) 地区の半分ほどの広さになる。「インターナショナル・クォーター」内の建物への入居は2016年から可能になる。

オリンピック・パーク内の教育関係施設については、ロンドン大学バークベック・カレッジ (Birkbeck College) の新キャンパスが、ウェストフィールド・ショッピングセンターのストラットフォード・シティ店に隣接して、2013年9月に開校した。また、ロンドン大学のユニバーシティ・カレッジ・ロンドンも、近い将来、オリンピック・パーク内に新キャンパスを開校することを検討している。

また、ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社とロンドン市長が、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン及びビクトリア・アンド・アルバート博物館とパートナーシップを組んで、オリンピック・パーク内に、「高等教育と文化のエリア」を誕生させる計画もある。財務省は、2013年12月に発表した「2013年国家インフラ計画 (National Infrastructure Plan 2013)」の中で、この計画を支援する旨を表明した。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの計画は、まだ策定中であり、最終決定には至っていないが、「文化・遺産センター」、デザインスクール、バイオテクノロジー (生物科学) の研究所、起業家のための施設を設置することなどが検討されている。一方、ビクトリア・アンド・アルバート博物館は、オリンピック・パーク内で、収蔵品の展示や、海外の博物館やギャラリーによる展覧会の巡回展を開催することなどを検討している。また、研究と所蔵品保存のための施設を設置することも計画している。